

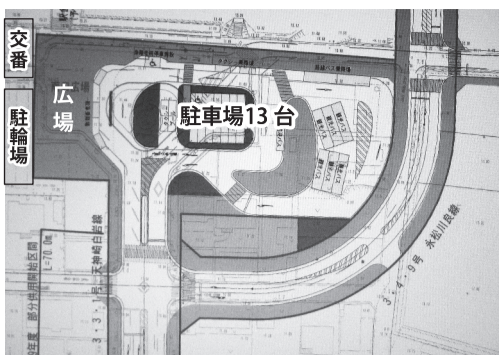
新幹線 武雄温泉駅整備の問題点

長崎からの新幹線と在来線特急を武雄温泉駅で乗り継ぐリレー方式で、H34年に開業を迎える。H31年に設計を決定し、H32年33年で工事する所が多い。

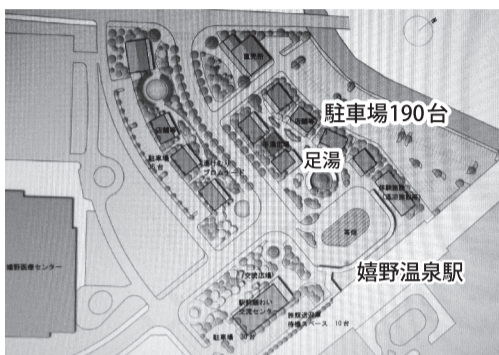
【整備地区外の問題点】
西側の交番及び、駐輪場は、整備地区外になり、交番前の道路から駅前には行けなくなる。他市では、同様な型で、交番が移転している所もあり、3年前に説明したこのことだが、再度打合せが必要！

また、駐輪場についても、現に自転車は多数利用されていて、廃止しないのなら、南玄関口として整備が必要。

また、新幹線の駅南口は、階段でなく、駅内1階から、エレベーターで上がるので、駅中央から出入すれば、交番前の広場でなく中央に広場が必要と提案。市は全て新幹線活用プロジェクトで検討するとの答え。



武雄温泉駅前



嬉野温泉駅前

せつかく、数億円をかけて整備するのだから、200台規模の駐車場が必要でないかと思う所。

また、新幹線の駅南口は、階段でなく、駅内1階から、エレベーターで上がるので、駅中央から出入すれば、交番前の広場でなく中央に広場が必要と提案。市は全て新幹線活用プロジェクトで検討するとの答え。

また、新幹線の駅南口は、階段でなく、駅内1階から、エレベーターで上がるので、駅中央から出入すれば、交番前の広場でなく中央に広場が必要と提案。市は全て新幹線活用プロジェクトで検討するとの答え。

また、新幹線の駅南口は、階段でなく、駅内1階から、エレベーターで上がるので、駅中央から出入すれば、交番前の広場でなく中央に広場が必要と提案。市は全て新幹線活用プロジェクトで検討するとの答え。

市営住宅新築へ

北方中央南に52戸

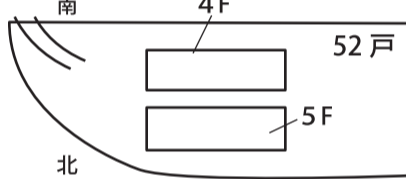
北方町の小原と高野住宅を廃止移転統合新築する計画の基本計画(概算)ができて、今後3月までに実施計画が作られ、H33年2月に完成予定が分かった。

場所は、北方小南の高台のイベント広場の東側2/3を使う。2棟建ての北棟5階・南棟4階建ての合計52戸、駐車場は、入居者用65台の他、来客用5台等がある。

車庫は、南側市道から入るつくりで建物としては花鳥地区の和田住宅のような鉄筋造りと思われる。

この住宅と、アセット減築の関係で、先行する理由は、アセット前からの改築計画があった事。現在の70戸から52戸と縮小しているとの説明。

しかし、用地にも余りがあるので両方ともに5階建てが費用対策効果があると思う。

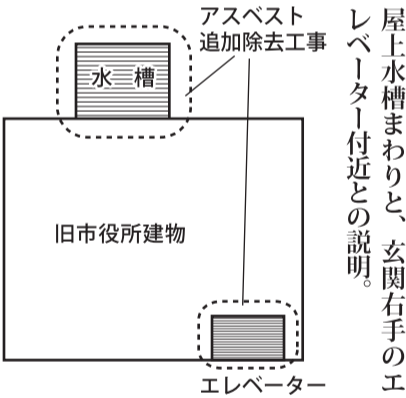


市役所解体工事

アスベストで工期3月に

9月から、H31年1月までの工期で、行われている、旧市庁舎の解体だが、今回、体に有害なアスベスト(石綿)が見つかり、契約変更がされた。工期が、1月から3月に延長され、請負金額も1億3834万円に、3564万円増額した。

解体前に、アスベスト調査はされていて、分っていた部分は対応されていたとの事。今回は、塗装の下地済に含有されていたのが、調査に出して判明した。場所は、屋上水槽まわりと、玄関右手のエレベーター付近との説明。



シンガポール事業

いったいどうなる?

正式には、日本自治体等連合シンガポール事務所運営協議会と言うが、前市長が始めたもので、市の職員をシンガポールに駐在させ地場商品の販売拠点を作る目的。

他の自治体にも呼びかけて、多いときは薩摩川内・鞍手町・宇多津町・南砺市・太刀洗町も参加していたが、費用対効果などから脱退して、現在は、武雄市・泉佐野市・燕三条の3自治体のみ。

600万円ずつ支出し、1800万円で運営している。私たちが議員は、シンガポールに行けるわけでもないのに、営業活動の内容や効果はよく分からない。ただ、昨年12月に議員からの事業の見直しの意見を受けて、6月議会で、小松市長は、5年を迎え、一定のネットワークもできたので、今年度中に、国内に拠点を移

固定資産税148↓14に！

全棟調査と同時改正を！

値下げは？今でしょ！

固定資産税は、市町に、税率を定める権限がある。ただ、国の標準税率が示されていて、1.4%となっている。(S30)一方、旧武雄市の時は、1.55%と特に高かった。H18年合併後は、H21年まで、山内町・北方町は、旧町の1.4%で、地域で税率の異なる、不均一課税だった。これをH22年に、1.48%に合わせて、今日を迎えている。

私の考えとしては、旧武雄市の時から国の標準税率1.4%に下げればきだと提案を続けている。その理由を上げると、

- ①市税を多く市民から取っても国の交付税が減るだけとの思い。他市並みの標準税率1.4%でも行政は成り立つと考える。
- ②昭和28年まで国の標準税率は1.6%だった為、昭和30年代は、超過税率の自治体は、1000近くあり、近年は、60自治体のみで、他は1.4%に改正済み。

【家屋全棟調査】
H30年から3年間で、増築や課税漏れなどを、宮崎県の専門業者に発注し、(20万円以上の3面カベ・基礎のある建物)を調査し、課税の公平性を確保するとして実施。

私が、前回の通信で、何らかの提案をすべきだったと反省しているのは調査の費用は1億8000万円、地元業者の下請けや、雇用がない事。費用は、数年で取り戻すとの話で、調査後の増収を見込む。

【結論】
そこで、H33年度、調査で、税が増収になる期会を活用して固定資産税を国の標準税率1.4%に改正してもらいたい。と今議会、再度一般質問したが、答弁主旨は税率引き下げは考えていない。とのことだが、詳しい理由はなかった。

◎市税と交付税の状況 (H29)

市名	人口	市税	地方交付税	決算額
伊万里	55,238人	69億円	55億円	274億円
武雄	49,082人	57億円	65億円	295億円

◎都市計画税の状況

市名	市街化区域 (開発促進)	調整区域 (開発禁止)
佐賀市	0.2	0
鳥栖市	0.25	0
武雄市	地区分けなし	

◎固定資産税 (%)

	S25~	S30~	~H18	H24~	H30
国	1.6	1.4			
旧武雄市		1.55	旧武雄 1.55 旧山内 1.4 旧北方 1.4	1.48	
多久市			1.5		(全棟調査) 1.4
鹿島市			1.5		

一方、武雄市は、都市計画税を取ってないので、固定資産税が高くては仕方ないとの考えもある。しかし、県内で、都市計画税を別途課税しているのは、佐賀市や鳥栖市のみで、そこには、市街化区域と違って開発を促進する地区、調整区域とあって、開発できない地区があり、その不平等を都市計画税で調整して、武雄市と状況が違い、調整地区のない武雄市に固定資産税に含める見方は説得力がない。